販売用資料 2025.05

みずほ日本オールキャップ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ証券

商 号 等：みずほ証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号
加入協会：日本証券業協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

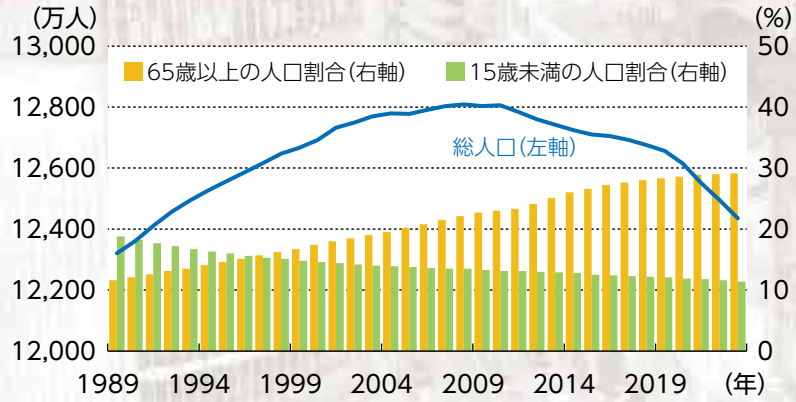
Asset Management One　アセットマネジメントOne

商 号 等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

人口減少、低成長・・・。

減少に転じた総人口と進展する超高齢社会

国内総人口と15歳未満および65歳以上の人口割合の推移

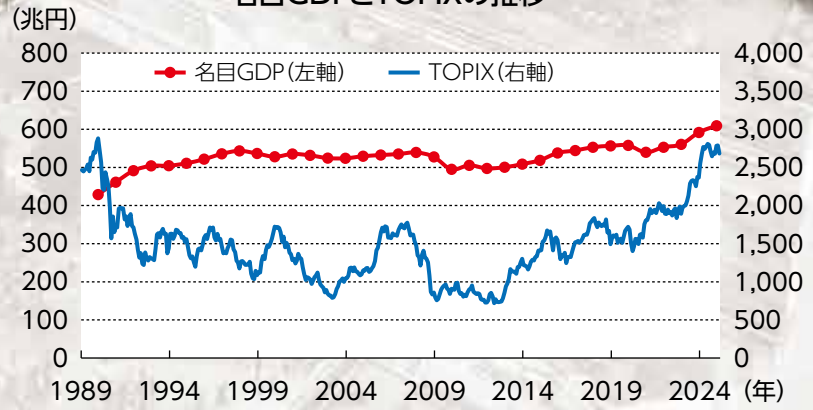


※期間:1989年～2023年(年次)、2023年は総務省「人口推計」を使用
出所:国立社会保障・人口問題研究所、総務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

「失われた30年」と呼ばれる日々を過ごしてきた日本。

GDPと株価は復調の兆し

名目GDPとTOPIXの推移



※期間:【名目GDP】1989年～2024年(年次)【TOPIX】1989年1月～2025年2月(月次)
出所:内閣府、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

新型コロナウイルス感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻など生活のさまざまな面から、多くの問題に直面してきました。

出所:内閣府、総務省、農林水産省、資源エネルギー庁のデータをもとに
アセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

これらの問題は多くの課題*を生みます。
これらの課題に向き合う企業には
数多くの収益の機会があると私たちは考えています。

課題

- 製造業の国内回帰
- 人材不足への対応
- 防災・減災への対応
- DX（デジタルトランスフォーメーション）の普及
- 賃上げの促進
- 情報格差の是正
- 企業の海外ビジネスの投資促進
- 持続可能な暮らしの実現
- 再生可能エネルギーの普及
- 中小企業に対する適切な事業承継

私たちは、ニュース・市場調査・数多くの企業取材など、
各種調査活動を通じ多くの気付きを得ることができます。

成長企業

日本版スチュワードシップ・コード導入

政策的な支援・
大きな社会トレンドなど

の見極め

アフターコロナ

Society 5.0

2024 骨太の方針（賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現）

東証・資本コストや株価を意識した経営へのお願い

政策的な支援・市場改革の進展による後押しや大きな社会トレンドの変化などを的確にとらえることで、企業の成長の確信度が高まると考えます。

確信度が高い成長分野のなかで、課題解決に向き合う企業は、より高い成長を実現できる企業であると考えます。

将来を支える企業群による日本経済の再生

＊当資料における「課題」とは、当ファンドのファンドマネジャーが企業を選定する際に着目する日本社会におけるさまざまな問題を解決するための取り組みを想定しています。ただし、日本社会のすべての課題を指すものではありません。また、当ファンドは、日本社会の課題に着目しますが、金融庁が定義する「ESG投信」ではありません。

例えば

協働ロボット

センサー高度化の追い風および安全関連の規制緩和により、人間と近い距離で高度な自動化作業を行う産業用ロボットの普及が期待されます。

車載モーター

脱炭素化、環境規制などから自動車の電動化が急速に進むなか、電気自動車普及の重要な構成要素となることが予想されます。

※上記はイメージであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、確信度のより高い成長分野のイメージを示すために掲載したもので、当ファンドにおいて当該分野に関連する銘柄に投資するとは限りません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドのポイント

Point 1

徹底したボトムアップ*1で企業の長期的な成長力を見極める

*1 ボトムアップとは、個別銘柄を調査・分析して魅力の高い銘柄を発掘する手法です。

Point 2

時価総額にとらわれない、オールキャップ*2投資

*2 オールキャップとは、わが国の金融商品取引所上場株式すべてを指します。

Point 3

アセットマネジメントOneの日本株リサーチ体制を徹底的に活用

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

Point 1 徹底したボトムアップで企業の長期的な成長力を見極める

●200以上の製品やサービスを日々の暮らしや日本の課題と関連のあるものに着目した約30の「成長カテゴリー」に分類し、それぞれにおける潜在的な成長力と投資機会を見極めます。

●徹底したボトムアップで企業調査の段階から「成長カテゴリー」を活用し、そこに個別企業を関連付けて調査・分析・比較しポートフォリオを構築します。

▶ 成長カテゴリーと注目ポイントの例

成長カテゴリー	主な注目ポイント
金融サービス	日本の金利上昇を背景とした事業環境の変化が見込まれるほか、経営者の高齢化や企業のガバナンス改革などの社会課題の解決に向けた金融サービスの提供による成長が期待されます。
省力合理化	高騰する人件費抑制や、品質管理・生産性向上を目的として産業用ロボットなど自動化設備の増加が見込まれます。センサーの高度化やAIの活用、関連規制の緩和などによって、活用できる領域が広がっていることも追い風です。
省エネルギー	電気自動車やモバイル機器に代表される電気駆動製品の性能・耐久性向上目的に加えて、さまざまな分野の脱炭素化を背景に、関連分野における成長の高まりが期待されます。
エネルギー・環境材料(含電池材料)	新たなエネルギーやインフラに関わる領域として、高速データ通信網の整備や電力ネットワークの構築・強化、蓄電等に関する素材・製品の高い市場成長が見込まれます。
医療機器	人口増加と高齢化による医療対象者数の増加に伴う市場規模の拡大が世界的に想定されることに加えて、先進国では医療高度化ならびに効率化によるビジネス拡大が期待されます。
ITサービスインフラ	クラウドサービス、IoT(モノのインターネット)、決済等のデジタル化に伴いネットワークのインフラであるデータセンター、セキュリティ管理を行うネットワークサービスなどのビジネス拡大が期待されます。
医薬品	新たな治療法の確立によるアンメットメディカルニーズ(いまだに有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズ)を満たす新薬の開発が期待されます。
半導体製造装置	AIに関わる投資の本格化が見込まれることに加え、デジタル化・IT化の心臓部分である半導体そのものの供給体制が世界的に改めて見直されていることを背景に、日本企業が高いシェアを握る製造装置市場の高い成長が期待されます。
半導体材料	半導体の微細化や積層化の進展を背景に、フォトレジストやシリコンウェハー、研磨剤、封止材など幅広い半導体材料において、日本メーカーが強みとする先端向け各種材料の拡大が見込まれます。

※2025年2月末時点
※成長カテゴリーとは、製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるためにアセットマネジメントOneが独自に策定した分類です。成長カテゴリーは今後、変更されることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

Point 2 時価総額にとらわれない、オールキャップ投資

●企業規模・時価総額にとらわれない、オールキャップ投資により日本企業の成長をとらえることをめざします。

当資料では大型株・中型株・小型株を、大型株：TOPIX 100（TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い100銘柄）、中型株：TOPIX Mid400（TOPIX 100についで、時価総額、流動性の特に高い400銘柄）、小型株：大型株・中型株以外の銘柄として分類します。

大型株

大型株には、国内経済の成長を享受できる企業のほか、企業規模による強みを活かし国外の成長も享受できる外需に強い企業も含まれることが特徴です。グローバルに事業を展開する自動車・電気機器といった企業だけではなく、経営力や戦略性など、大型株ならではの規模のメリットを活かした企業の成長をとらえることをめざします。

成長ステージのイメージ

成長ステージの後期もしくは成熟期においてもシェア拡大を続けるような強じんな企業が多数存在し、市場の成長ピークアウト後においてもそのメリットを享受することが期待できます。

中小型株

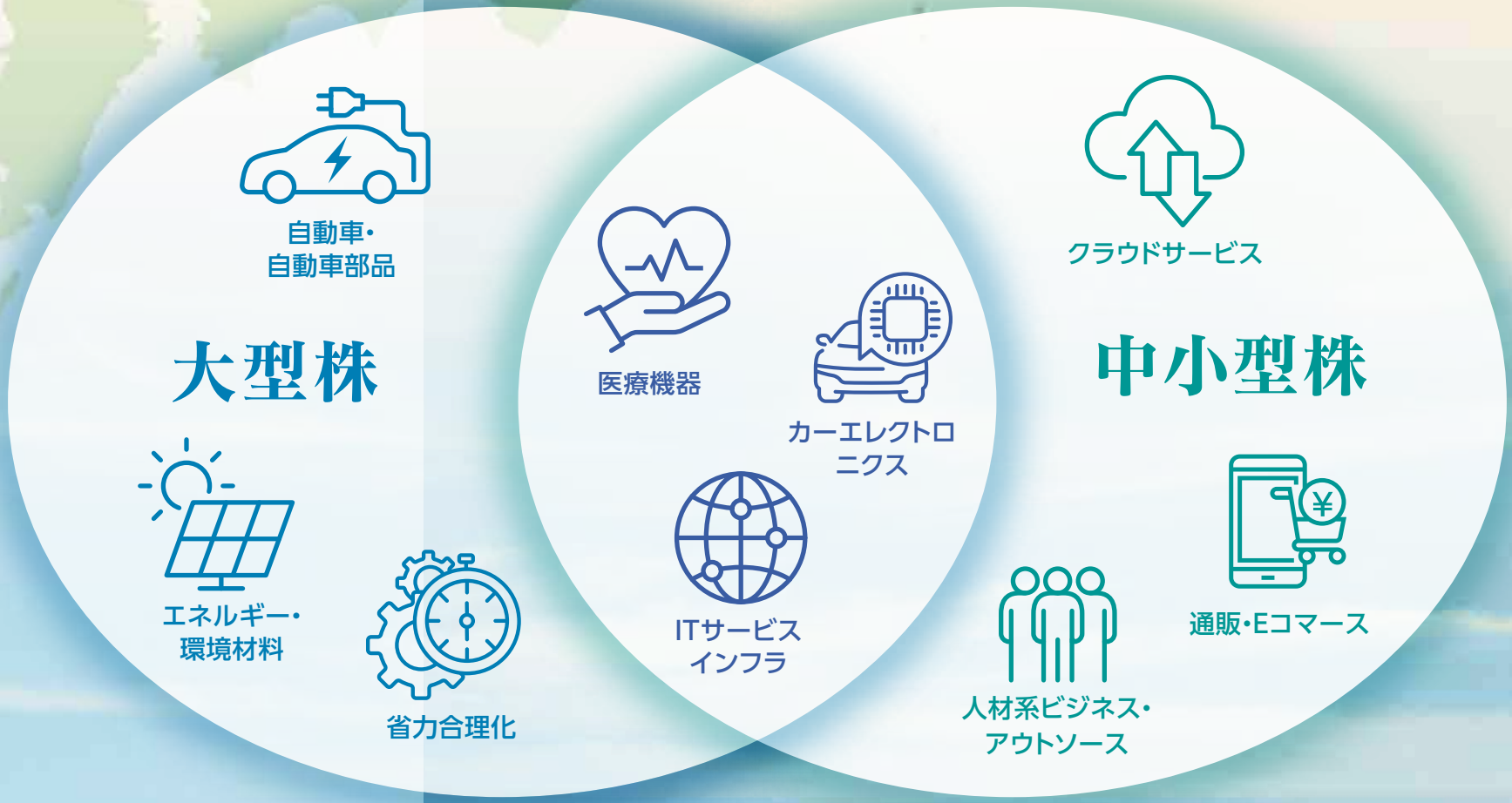
大型株と比較して内需比率が高い企業が多いことが特徴です。急速に進行する人口減少や高齢化にこたえるべくニーズをとらえたサービスなどは、今後高齢化が進む諸外国でも有用なものとなります。独自優位性を有する企業などを発掘し、その成長をとらえることをめざします。

成長ステージのイメージ

中小型株は、特定の分野において高シェアや独自優位性を有する企業が多く存在します。そのような企業の成長サイクルの初期段階から投資することによって高いリターン獲得につながることが期待できます。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

規模別成長カテゴリー（イメージ）



※上図の成長カテゴリーは必ずしも規模別で固定されるものではありません。また、P6の成長カテゴリーと必ずしも一致するものではありません。

※上記は作成時点での情報であり今後予告なく変更される場合があります。
※上記はあくまでもイメージであり、すべてを表したものではありません。

Point 3 アセットマネジメントOneの日本株リサーチ体制を徹底的に活用

●アセットマネジメントOneの日本株リサーチ体制を徹底的に活用して、日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業の株式を選び出します。

株式運用グループ

日本株式チーム*1

中小型株中心に

企業調査、業績予想、
エンゲージメント(企業との対話)
広範な調査範囲と豊富な情報

【リサーチ件数】
約3,000件(2023年度)

約500銘柄*2
(中小型株中心)

リサーチ・エンゲージメントグループ

リサーチ体制

大型株中心に

企業調査、業績予想、
エンゲージメント(企業との対話)
広範な調査範囲と豊富な情報

【リサーチ件数】
約6,200件(2023年度)

約700銘柄*2
(大型株中心、
TOPIX時価総額の約90%)

情報連携

マクロ経済環境の調査・分析　エンゲージメント活動・議決権行使

*1 当ファンドの運用を担当するチーム
*2 各チームの調査銘柄数
※上記の内容は、2025年2月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用チームのご紹介

当ファンドの運用を担当するチームは、成長株に特化した経験豊富なファンドマネジャーおよびアナリストで構成されています。「競争優位性に裏付けられた中長期で成長性を有する企業を早期に発掘し投資を行うことで収益の獲得をめざす」を投資哲学に活動をしています。

▶ 運用担当者

株式運用グループ 国内株式担当ファンドマネジャー

運用担当ヘッド

岩本　誠一郎

1997年、富士投信投資顧問（現アセットマネジメントOne株式会社）入社。1997年から一貫して中小型株チームにアナリスト・ファンドマネジャーとして従事。長年の運用経験によりほぼすべての業種においてリサーチを経験。数値に裏付けられた鋭い洞察力に加え、親しみやすさから企業の信頼も厚く、対話によって成長の源泉となる課題解決に向けた経営戦略の実現をサポートしている。

株式運用グループ 国内株式担当ファンドマネジャー

運用担当

前川　文彦

2000年、富士投信投資顧問（現アセットマネジメントOne株式会社）入社。2006年から中小型株チームなどでアナリスト・ファンドマネジャーとして従事。担当業種のひとつである機械や半導体製造装置では国内外、大型・中小型と垣根なくカバーするなど専門性が高い。これらの知見を活かし、製造業に対しても数年にわたる長期的な対話を通じて成長への支援を続けている。

▶ 運用担当者からのメッセージ

グローバルでは地政学リスクや各国の経済政策に対する不透明感が意識される状況に大きく変わりはありませんが、日本においては東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請に端を発した企業の資本効率改善に向けた取り組みが進みつつあります。加えて、賃金と消費の好循環が創出されることによる経済の構造変化への期待感が高まっています。一方で、日本は環境問題や労働力不足問題、改善が必要な社会インフラなど数々の課題を抱えており、これらの課題を技術やサービスの進化・高度化を通じて解決することのできる企業に注目が集まると考えています。私たちはこれらの変化に関して、ボトムアップリサーチを通じて迅速に把握し、同時に企業との対話を通じて企業価値の向上を促しています。
「みずほ日本オールキャップ株式ファンド」では、企業規模・時価総額にとらわれない、オールキャップ投資により日本企業の成長をとらえることをめざします。みなさまの中長期的な資産形成のお力になれるよう、私たち運用チームはこれからも日本の未来を常に先取りしていく気概をもって運用に取り組んでまいります。「みずほ日本オールキャップ株式ファンド」にどうぞご期待ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

全上場銘柄 約3,800銘柄

リサーチプラットフォーム活用
定量スクリーニングの実施

調査対象ユニバース 約1,000銘柄

個別企業調査の実施
スコアリングによる総合評価
（「競争力の優位性」を重視した選別）

**投資対象ユニバース
約300銘柄**

株価バリュエーションを勘案
成長カテゴリーの分散

**ポートフォリオ構築
約80～120銘柄**

STEP 1：調査対象ユニバースの選別

① リサーチ・エンゲージメントグループのリサーチプラットフォームを活用し、銘柄を選別（大型株）
② 定量スクリーニングによる成長銘柄の選別（中小型株中心）

STEP 2：投資対象ユニバースの選別

① 調査対象ユニバースの銘柄について、個別銘柄の成長カテゴリーを明確化
② 調査対象ユニバースの銘柄について、スコアリングを実施
③ 「競争力の優位性」など定性面を重視し、投資対象ユニバース約300銘柄を選別

STEP 3：株価バリュエーションを勘案し、ポートフォリオを構築

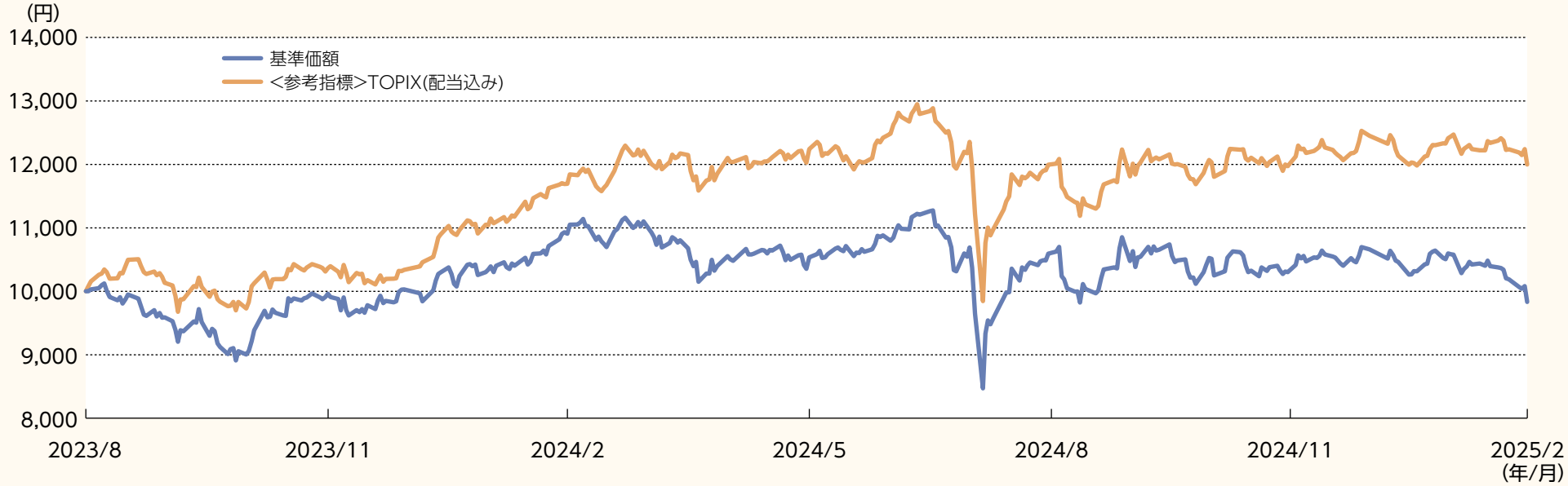
① 成長力対比での株価バリュエーションを勘案
② 成長カテゴリーを活用した分散投資
③ 各成長カテゴリーの潜在的な市場規模を参考にしながら組入比率を決定し、ポートフォリオを構築

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。
※運用プロセスは、2025年2月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドのパフォーマンス

基準価額とTOPIX(配当込み)の推移



騰落率

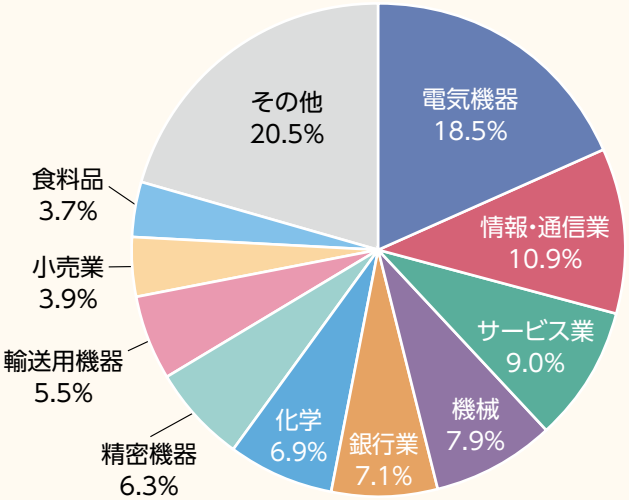
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	-7.04%	-4.56%	-7.18%	-9.86%	-1.67%
<参考指標> TOPIX(配当込み)	-3.79%	0.22%	0.03%	2.59%	19.99%

※期間:2023年8月30日(当ファンド設定日前営業日)～2025年2月28日(日次)
※基準価額は設定日前営業日を、TOPIX(配当込み)は当ファンド設定日前営業日の終値を10,000円として計算しています。
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※ファンドの騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。各期間は、基準日(2025年2月28日)から過去に遡っています。
　また、設定来の騰落率については設定当初の投資元本をもとに計算しています。
※2025年2月28日時点で分配実績はありません。
※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。国内株式市場全体の動きをみていただくことを目的に、ご参考として掲載しています。
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

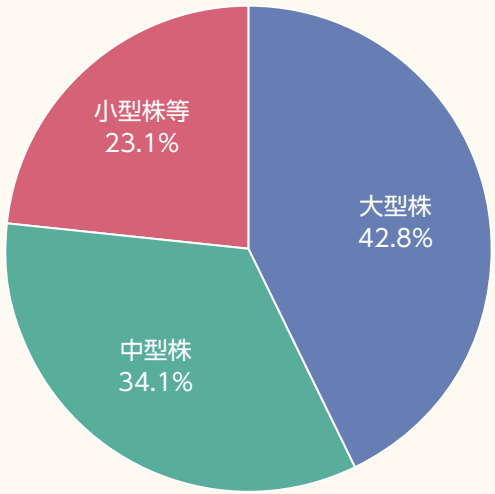
※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ①

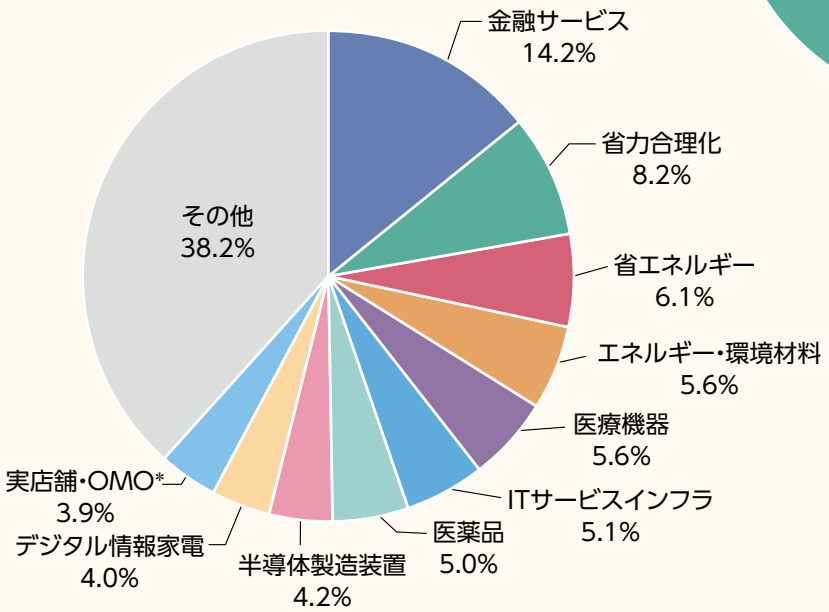
業種別組入比率



規模別組入比率



成長カテゴリー別組入比率



*「Online Merges with Offline」の略で、「オンラインとオフラインの融合」を意味するマーケティング手法のこと。
※2025年2月末時点
※組入比率は組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。四捨五入の関係で100%にならない場合があります。
※業種は東証33業種分類に基づいています。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ②

▶ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業　種	成長カテゴリー	規　模	組入比率
1	日立製作所	電気機器	省エネルギー	大型株	4.00%
2	ソニーグループ	電気機器	デジタル情報家電	大型株	3.99%
3	スズキ	輸送用機器	輸送用機器	大型株	3.11%
4	楽天銀行	銀行業	金融サービス	中型株	2.40%
5	テルモ	精密機器	医療機器	大型株	2.18%
6	村田製作所	電気機器	モバイル機器	大型株	2.18%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	金融サービス	大型株	2.11%
8	ニデック	電気機器	省エネルギー	大型株	2.06%
9	フジクラ	非鉄金属	エネルギー・環境材料	中型株	1.99%
10	リクルートホールディングス	サービス業	人材系ビジネス・アウトソース	大型株	1.95%

※2025年2月末時点
※組入比率は組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。
※業種は東証33業種分類に基づいています。

組入銘柄数：92銘柄

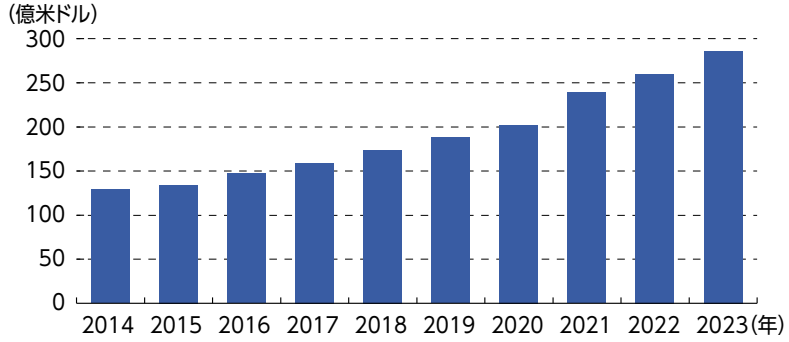
※上記の個別銘柄は、当ファンドへの組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

銘柄紹介①

成長カテゴリー／デジタル情報家電

ゲーム、音楽、映画などのエンターテインメントコンテンツはモバイル端末の普及とデジタル配信へのシフトにより、世界的に市場が拡大しています。今後も世界の人口増加に加え、新興国での所得の増加などにより市場の拡大が続くことが期待されます。

グローバル音楽制作市場の売上げ



※期間:2014年～2023年
出典:IFPI

ゲーム、音楽、映画などのエンターテインメントとテクノロジーを融合した世界でも稀有なビジネスモデル

ソニーグループ

業 種 電気機器　規 模 大型株　組入比率 3.99%

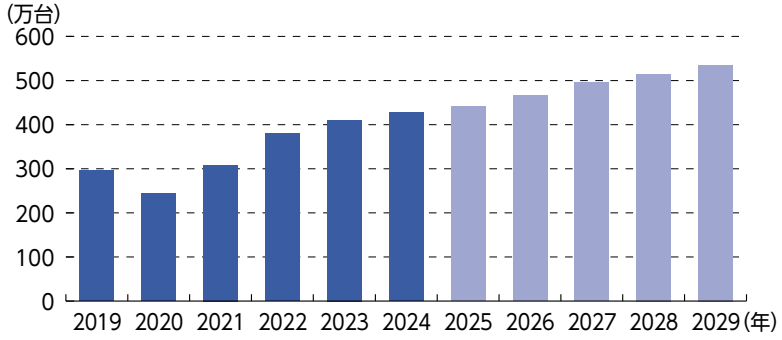
【評価のポイント】

Purpose(存在意義)を「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」と定義し、ゲーム、音楽、映画など人の心を動かすエンターテインメント事業を強化しています。各事業間のシナジーに加え関連するテクノロジーとの連携により、10%程度の利益成長が続くことを期待しています。

成長カテゴリー／輸送用機器

インドは2020年代後半に一人当たり名目GDPが3,000米ドルを超え、自動車の普及が加速する節目を迎えると予測されています。加えて、これまでのハッチバックやセダン中心から、先進国と同様に車両単価が高く、車内空間の広いSUVなどが選好されるとみられ、付加価値向上が期待されます。

インド自動車市場の見通し



※期間:2019年～2029年(年次、2024年までは各種データをもとにアセットマネジメントOne算出、2025年以降はアセットマネジメントOne予測)
出典:アセットマネジメントOne

インドにおける自動車販売トップシェアの自動車メーカー

スズキ

業 種 輸送用機器　規 模 大型株　組入比率 3.11%

【評価のポイント】

- インド国内に約4,500ヵ所のサービスネットワークを構築しています。インド国内販売におけるシェアは一時低下したものの、2022年以降、立て続けにSUVモデルを拡充し、シェアは回復基調です。
- 2030年に向けて、現状比約2倍の4輪車生産能力の拡張を計画し、高い市場成長に追随することを期待しています。

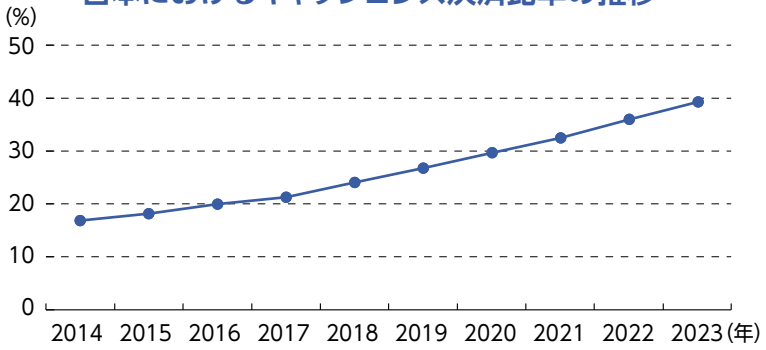
※2025年2月末時点。組入比率は組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。
※上記は過去の情報および運用実績または作成時点の見解であり、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
また、当該個別銘柄の掲示は、取引の推奨を目的としたものではありません。今後も上記銘柄のファンドへの組入れや保有を継続するとは限りません。

銘柄紹介②

成長カテゴリー／金融サービス

金利や物価の上昇に合わせて環境変化がみられるなか、個人の資産運用ニーズの高まりや金融機関の収益性改善が期待されます。加えて、政府が目標とするキャッシュレス決済比率推進のためには金融サービスの利便性向上やデジタル化が必要不可欠であることから、ネット銀行の成長が期待されます。

日本におけるキャッシュレス決済比率の推移



※期間:2014年～2023年
出典:経済産業省

楽天グループの顧客基盤を活用した成長が期待される大手ネット銀行

楽天銀行

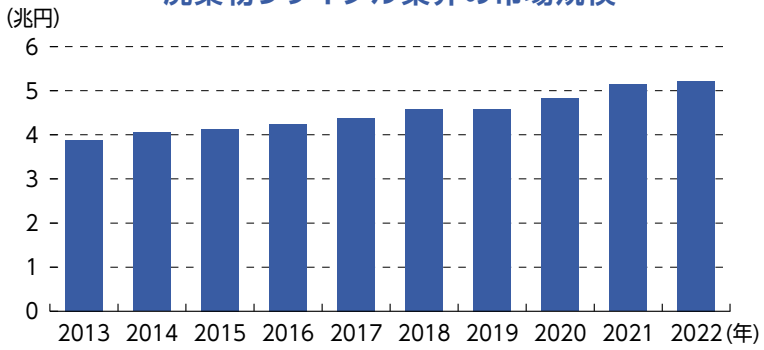
業 種 銀行業　規 模 中型株　組入比率 2.40%

【評価のポイント】
運用資産の大半が変動金利ベースであることから、金利上昇に伴う収益拡大が期待されます。また、楽天証券や楽天市場などの楽天経済圏を活用した顧客獲得経路を有しており、口座数の安定的な拡大が見込まれます。

成長カテゴリー／環境ビジネス

カーボンニュートラルへの対応など、環境保護に対する社会的要請が強まるなか、企業各社がESG経営の取り組みを強化しており、事業活動においても産業廃棄物の適正な処理やリサイクル材の活用を推進しています。法制面でも環境規制や産業廃棄物の処理に関する規制は強化されており、リサイクル市場の成長性が高まっています。

廃棄物リサイクル業界の市場規模



※期間:2013年～2022年
出典:環境省

産業廃棄物処理のリサイクルに特化した専業としては初の上場企業

ダイセキ

業 種 サービス業　規 模 小型株　組入比率 1.18%

【評価のポイント】
同社は廃油など液状産業廃棄物処理の大手企業です。リサイクル材に注力しており、グループ全体では85.8%(2023年度実績)の高いリサイクル率となっています。グループ会社では土壌浄化、鉛リサイクルなどを手掛けており、幅広いラインアップで顧客のサーキュラーエコノミーやカーボン・ニュートラルへの対応に貢献しています。

※2025年2月末時点。組入比率は組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。
※上記は過去の情報および運用実績または作成時点の見解であり、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
また、当該個別銘柄の掲示は、取引の推奨を目的としたものではありません。今後も上記銘柄のファンドへの組入れや保有を継続するとは限りません。

ファンドの特色

1 主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

・日本オールキャップ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
・株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

2 銘柄調査と企業との対話に基づき、これからも日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を組入候補銘柄として選定します。

3 ポートフォリオ構築にあたっては、多様な成長機会を取り込むために、成長カテゴリー*を活用し、株価水準も勘案しながら分散投資を行います。

*「成長カテゴリー」とは、製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために当社が独自に策定した分類です。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《分配金に関する留意事項》

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ①（ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。）

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して**5営業日目**からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（2023年8月31日設定）
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お申込みメモ②（ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。）

お客さまにご負担いただく手数料等について（みずほ証券でお申込みの場合）

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

● ご購入時

購入時手数料

購入金額に応じて、購入価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。
購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

1億円未満	3.30%（税抜3.0%）
1億円以上3億円未満	1.65%（税抜1.5%）
3億円以上	0.55%（税抜0.5%）

● ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

● 保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.4575%（税抜1.325%）

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.65%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

【投資信託ご購入の注意】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

委託会社その他関係法人の概要

■ 委託会社	アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
■ 受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。
■ 販売会社	みずほ証券株式会社　他 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社	・コールセンター　0120-104-694　受付時間:営業日の午前9時～午後5時 ・ホームページアドレス　https://www.am-one.co.jp/

MEMO

Asset
Management
One

投資の力で未来をはぐくむ

313357-10B-2505